

研究ノート

ソ連における社会主義改革構想について

保 坂 哲 郎

はじめに

現在、激動を続ける東欧・ソ連の「改革」や「革命」（反革命？）を我々は理論的、歴史認識的にどう理解する事ができるのであろうか。その際ソ連と東欧の社会主義の一定の質的な区別が最低限必要となる。つまり、まがりなりにも内部的に革命を成功させた国と、ファシズムとの戦いの経過のなかで基本的には「占領された」といっても良い程の影響を受けた東欧諸国の社会主義との区別である。しかし、このような相対的な区別をしたうえであっても共通な問題と指摘できるのは、資本主義諸「列強諸国」による「封じ込め」や「冷戦」体制のなかで、いずれも構築する結果になった、(a)一国社会主義的枠組みを基本にした、(b)国家官僚・党による統制経済＝重化学工業化の推進、(c)一党的支配と党・国家の癒着による非民主主義的政治体制が総体的に「袋小路」にはいり挫折し、根本的な転換を余儀なくされたという点である。政治的・経済的・社会的停滞が進行する中でその点が最も決定的に明白になったのは70年代以降の資本主義諸国に急激に見られた技術革新の進展やそれに相応する産業構造の変化に現存社会主義のシステムは全く対応できなかった点である。これらの点を踏まえて、今後の社会主義の問題を考える場合、国内的な改革だけでなく国際的システムがどのように改革・展開されていくのか、あるいは改革されていく展望が現実に生まれてきているのかを考えてみる必要がある。

(1) 最近のソ連における改革構想

周知のように現ゴルバチョフ政権の経済政策は初期の「加速化戦略」から始まり、さらに全面的な改革を模索し続け、一応の体系的な改革理念が出来上がったのはソ

連共産党19回協議会であったといえるだろう（その間、機械工業近代化への重点的な投資と高成長政策を試みて失敗した事と、新旧システムが並存する折衷的な状況のなかでの経済的混乱が進行している事は、改革よりも経済危機問題を生んでいる）。ここでの「社会主義についての一新された理解」とはどのようなものであろうか。19回協議会で出された構想の理論的基礎ともいえる二つの論文、一つは89年7月の集团的論文「社会主義の現代的概念について」⁽¹⁾、二つは「社会主義の新しい様相について」⁽²⁾でその特徴を見てみたい。⁽³⁾

(a) この中で、現代世界とそこでの現存社会主義の発展方向についてはどのように認識されているだろうか。以下のように要約できよう。

現代世界では相互依存と相互利益増大の関係が進行しており、社会主義は世界との相互作用のもとで発展でき、その革新や新しい質へ移行する動因を世界との統合強化の中にみる事が必要である。

資本主義では大きな変動が生じており、科学技術革命の新段階で分業をも含む社会的生産力のすべての要素が更新され、集約型（省資源型）再生産への移行が完了しつつある、他方、経済の構造的再編成が恐慌の一循環の枠内では解決できない諸矛盾の累積と絡み合ってきている。

社会主義への動きは一国的問題でなく世界的過程であり、最も発達した資本主義国が若干の社会主義社会より「発達した社会主義モデル」への移行に接近している。この観点からは社会革命はヒューマニズム原理に基づく人類文明の複雑な変化であり、社会主義的な社会的進歩基準「諸個人の普遍的な発達の上に、また諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的・社会的な生産性を従属させることのうえに築かれた自由な個性」が世界の社会的発展の一般的基準や方向のなかに法則的に含まれている、と述べる（第2論文）。

(b) 次にソ連社会主義刷新の目標・方向とその客観的根拠をどう見ているであろうか。

刷新された社会主義の基本的特徴は「全員の自由な発展の条件としての各人の自由な発展」であり、ヒューマニズム、社会主義的民主主義、社会的公正、社会的所有の多様な形態、経済中央の調整のもとでの経済生活の自己規制、人権の保障、社会の公開性と開放性などを特徴として持つ（第2論文）。

社会主義は自らの価値と社会保障システムを維持しながら経済の高度な柔軟性、効率性、科学技術革命達成を維持する必要がある、その総合的な解決は人間の経済的、社会的、精神的な積極性を大きく刺激する方法によって全面的な変革を促し、量的指標から質的指標へ、効率性や資源節約重視への転換によって達成される。

そのために同時に奥深い社会的転換が求められており、一つは所有問題である。各人に生産の真の主人公としての立場を確保する事が重要であり、複雑な内部構造を持ったきわめて多様な所有形態が存在しうる。

二つ目は社会的公正問題である。全成員の平等な権利、労働貢献に応じた社会的生産物の分配、社会管理へ参加する可能性、個人の権利と自由を保証できる社会への転換が必要となる。

三つ目は「新しいタイプの民主主義的中央主義」と「計画の民主化」（社会政策の分権化、部門管理から地域管理への移管）、「社会主義的市場」の創設である（第1論文）。

(c) そのための改革原理や手段、メカニズムとそれを導入する根拠については、現在の社会主義経済システムの特徴や所有諸関係は19、20世紀よりはるかに複雑であり、まず所有主体の変化が見られる。多様な層や集団の存在と複雑な利害関係が増え、他方で国民経済システムの複雑化に応じて所有対象そのものの根本的变化が見られる。物化された生産手段だけでなく技術、知識、情報が所有客体となり、しかも完全な取得が減少し、部分的あるいは不完全な取得が増大している。所有、分配、利用の主体分割が起こっている。この社会化過程の客観的多面性に所有形態の多元性が相応しなければならぬ。これまでの主体、客体に関する判然とした境界は崩れ、所有形態よりも社会主義の基本的目的一擲取を廃棄した上で個人の完全な福祉と自由で調和のとれた発展の達成一実現への組み入れ、社会主義的社会化システムへの組み入れ基準がより有意義な基準となっている。その点では集团的、国家的所有、株式の原理の結合した混合形態に展望があり、これは勤労者の経済的動機や創意、企業性と生産効率への経済責任とを結合できる。

社会主義のもとでの市民社会は各人の自由の経済的基礎を保証しなければならぬ。社会主義的民主主義が歪曲された根拠は権力の濫用にだけでなく指令・行政的システムの経済的特質に起因している。国家的所有形態が完全に支配的なもとで

は従前の搾取形態は存在しないが、個人の自由に不可欠な社会・経済的基礎は存在しない。社会主義的刷新に求められているのは個人の自立を確保することであり、国家的所有の分散化が必要となる。ただしその中では社会的、社会主義的所有の役割が支配的となる（第1論文）。

人民の経済権力や自由の保証は経済効率と密接な連関を持つが、しかし効率の直線的量的増大は社会主義の自己目的ではなく、さらにそれは節約経済、エコロジック的危機の解決と対立するものである。経済成長の新タイプは社会的再生産の資源節約的型、経済のダイナミズム、科学・技術的革新、需要への素早い対応、永続的な構造再編を備えたものである。

現在、中央の力は省的な部分に分解されている。非集中化だけでなく省・官僚的多中心主義から市民社会多中心主義へ移行し、社会経済システムの複雑化、経済的多元主義、民主化の客観的過程を反映する必要がある。他方、相互依存性増大による統合過程も発達し、「強い中央」概念も生じる。

経済の機能メカニズムは「規制される市場」であり「不断かつ意識的に支持される経済の均衡性向としての計画性」の適合的な形態である（第2論文）。

以上が、現段階のソ連で構想されている当面、目標とする社会主義である、といつてよいであろう。

このような構想をどう考えることができるだろうか。

(1) まず、世界との相互依存問題であるが、これまでの社会主義ブロック的閉鎖経済は失敗した事が明白であるとしても、他面、その中に統合される「世界」とは資本主義的世界市場システムであつて、世界との相互依存やそこへの参加とはそのメカニズムに包括されていく事である。世界市場原理に包括されながら、同時に社会主義的基準を守り発展させていくと考えるなら、そこで常に生起する諸矛盾をどう解決していけるか、きわめて困難な問題とならざるを得ないがその点の考察はきわめて楽観的なものでしかない。

社会主義発展の基準を、人間が主人公になる程度やその文明的発展に見ていく中で、世界に対する視点がそれに規定され、現存社会主義よりも現存資本主義の社会民主主義的成果のほうをより歴史的に進んだもの、文明的に先進的成果とみる見方が根底にある事は否定できない。基本は経済的、文明的な成果の資本主義からの吸

収である。その際、「南北関係」が視野からはみだし資本主義の自己修正能力のみが取り上げられてくる。従って相互依存関係分析は「東西関係」のみの分析になる。世界資本主義システムに「相互依存」を求めていくなかで「下請け化」していくのか、それとも「国民経済の内発的発展」といったような概念でいえるような経済の均衡的発展をつくれるかが重大な選択肢となる。

(2) 従前の社会主義発展基準として主として考えられてきた所有形態説や計画性説に比べると、今回の構想を貫く基準、マルクスのいう、全員の自由を發展させる前提条件としての個人の自由の発達という考えに基づいた基準は積極的に肯定できる前進であるといえる。その点でまず個人の自由と民主主義を保証する社会主義改革を重視していることを指摘できる。個人の自由や自立の経済的基礎を保証し、民主主義を發展させる条件を最も重視している点は明白である。従来の行政的・指令的・統制的方法が現在でも強固に存続している現状を考えた場合、これらの改革が最も必要であり重要な課題になっていることは正当であるといえる。

現在、この課題を強調する意味は、その課題改革から開始しなければ各人が主体的に参加・管理・労働を行っていく契機や条件を発見できないという点にまず見いだせよう。しかし、世界史的な過程の中ではこれらの課題は社会主義を成立させる前提的諸条件の一つであり、生産手段にたいする共同所有と共同管理のあり方とそのメカニズムの發展を中心的課題とする、広義の共産主義段階の課題ではない。重視されている改革の理念が個人の所有や自由であるという事は、この改革構想が社会主義建設のきわめて初発的段階（広義の共産主義構成体への過渡期）にあることを示している。社会主義的所有問題としての本格的な改革は今後の課題であることを示している。他方、全体的な社会的所有を發展させる為にこそ、現在、特に個人の自由や自立を強調しているのであって総体的な枠組みはやはり社会的所有が支配的であるという事もいえよう。社会的所有における改革が国営企業法の段階を越えて、さらに進行していく段階が社会主義的改革の中心となる。

(3) 所有主体と客体のあり方が多様化していく基礎のうえで、個人・集団の経済権力や自由を保証するために、多段階的で多様な所有構造を發展させ、それに対応した経済・社会・政治の多元構造を主張している。多段階的で多様な利害を調節し、それを反映する形態が直ちに多様な所有形態並存にいたるわけではなく、両者は異

なった次元の問題として検討が必要になる。現時点で適切かどうかは別にしても社会的所有形態の内部的な構造として多段階的なものは当然ありうるし、あったのである。

問題は社会的所有形態の問題ではなく、現在のソ連の生産力段階にふさわしい多様な所有形態というところにあると思われ、その意味では並存説も正当と思われる。

(II) 所有論をめぐる議論

上述した構想は所有論の領域ではどのような議論に基礎付けられているであろうか。結論的には様々な見解の並存といったような状況があり、議論が尽くされている状況ではけっしてないが、若干の議論、1988年から「経済学の諸問題」で連載されてきた諸見解を紹介しておこう。

この議論では、まず、冒頭論文でニキフォロフは次のように議論を展開する⁽⁴⁾。生産手段と労働成果の取得において労働者が主人公としての位置をしめることが社会主義的全人民的所有の内実である、つまり、全人民的所有関係の状態がまず重要で、具体的に各個人に発展の条件をつくれる所有といえる。その中で最も重要な契機は労働手段と生産物の管理、誰がどのように、何を基礎に、どのくらい実際に管理するかということである。それによって様々な層、集団、個人の労働、資源、社会的富に対する、また生産・分配・交換・経済関係に対する主人公的關係の有無が決まるのである。

実際の解決は複雑で、主要な困難は、生産力状態を基礎にもった所有主体としての社会の社会・経済的差異化と関連している。その変化に応じて取得関係の構造や水準、形態を変える必要がある。全ての生産・経営部署の労働者や集団が取得の主体になるばあいには様々な層・集団・個人の所有関係への参加が保証される。それは生産手段や労働成果取得過程の多段階性（差異化）によってのみ可能であり、これは生産手段や労働成果の管理機能の分割のもとで可能となる。

社会主義的所有形態のシステムの発展の基礎で現在最も重要なものは協同組合所有である。全社会主義システムへ有機的に包含されており、さらに消費分野における社会化過程発展の特殊性（差別化された消費充足）とも関連しており、発展法

則的に客観的に必要とされている（地域資源利用、技術進歩による可能性拡大など）、と。ここでは特に協同組合的所有の可能性と発展性を強調している点に特色を見いだせる。

この冒頭論文を手始めとして様々な見解が発表されていくのであるが、紹介すると、

(A) ニキフォロフと同様に協同組合の発展可能性を重視し、私利私欲と社会的利害との結合という点で協同組合は労働者的であり同時に小・私利私欲者でもあり、私利私欲から社会的関心への漸時的な移行を保障すると主張するマリアノフスキー⁽⁵⁾。

他方、セメノフは民主化された国家による全人民的所有、他方、多段階的で多様な所有形態が必要であると主張し全人民的所有の民主化を中心課題として提起している⁽⁶⁾。

(B) 労働者の自主管理の発展という問題を中心に所有問題を分析するトルカノフスキー⁽⁷⁾。

彼はいう、社会的財産所有者としての役割は各人による生産場所における主人公的機能の直接的な遂行のもとでのみ完全に発揮されうる。全人民的所有の実現は、全体としての社会主義的自主管理の発展とともに、その最も重要な構成部分である基礎的生産環の段階での生産的自主管理の強化と発展を前提している。従って、国家としての共同所有者、共同成員としての個人・所有者、勤労集団が生産関係の主体となる。勤労集団は自己の主人公的権限を果たすのに、その所有権から派生する独立採算的な企業自主性や所有権認定が必要となる。その上で生産手段や労働成果の取得は集団の基礎で行われ、それは社会全体としての直接取得を保障するものではない、と。

さらにクリコフは自主管理と経済の非国家化によって労働からの疎外が克服されると主張する⁽⁸⁾。

従来の社会主義的所有説は内的矛盾を否定してきたが、社会的所有は全員の所有でありまた各人の所有である。(1)各人が社会的財産の所有者であることが主要な矛盾であり、(2)生産の社会化は所有構造、内的所有組織を複雑にする。従って社会主義社会の取得過程は多段階となり、社会的所有主体は複雑で各主体は自己固有の利

害を持つのである。国家は主体の1つの代表にすぎないが、社会的利害代表としての国家と国家自身の利害との矛盾を持つ。

所有関係変革の本質は経済の非国家化であり取得、管理過程の非国家化にある。国家所有概念は根本的修正をうけ様々な所有の発展へ（多様性、相互作用と相互補完を持った）進む。各所有形態が最も効率的な領域で利用されるのが重要である。多段階的で全領域を包括する自主管理の発展と民主化との統一で経済の非国家化＝社会主義社会の疎外が克服される。

(C) 所有概念を占有、利用、取得、管理などの諸機能に分割し、経済的孤立性と占有概念で企業・集团的所有を考えようというのがスミルノバの見解である⁽⁹⁾。所有関係システムの歪曲は主体階層の破壊という点にあり、生産手段や資源の管理機能が取得・利用・占有機能から分離し省庁に独占され、省利害が出現した。この構造的、機能的側面に注目すべきである。

経済孤立性は社会主義のもとで占有形態で存在し、企業の経済的自主性と関連をもち、取得関係構造も表現する。占有は社会主義発展の内的源泉である、という。ここではニキフォロフ見解とは違い、様々な所有形態の並存的構造をいっているのではなく、国有企業の自主性・自立性の機能的根拠を主張している。

(D) 所有から勤労者が疎外される問題を経済的カテゴリーの問題だけとせず、かえって政治的上部構造との不一致という点を強調しているボブレンコ⁽¹⁰⁾。

彼らはこういう：現実の経済的利害は生産力発展段階や性格だけでなく取得の性格、上部構造の関係システム、文化水準の影響のもとで作られる。社会主義所有において生産手段の社会的取得に関して直接生産者は同時に所有者であり、生産過程では、(1)生産者として自己労働を社会的労働の一部として支出し社会から相応する労働貢献報酬を受け取る、(2)生産手段の所有者としては社会的生産の組織化や管理に直接に参加する。

政治制度は全社会成員の全人民的生産手段に対する平等な権利や多様な自主管理形態を保障すると考えられたが、実際はもっと複雑で矛盾的であり現実に出現したのは労働疎外と直接生産者からの生産手段の分離であり、官僚主義や省庁主義、無責任であった。

改革の方向に関してニキフォロフに賛成するが、(1)協同組合所有や国家所有も労

働手段や生産社会化水準に適合した組織・経営形態を選択すべきであり、(2)協同組合的企業組織化は勤労集団が実際の生産手段の主体=所有者に転化することと同一ではなく、行政的システムが支配的であればその官僚的影響を受け、(3)所有は基礎的側面と上部構造的側面の弁証法的統一なので経済状況の歪曲は政治領域における歪曲を求める。現在の矛盾は経済における新傾向と古く阻止的な政治構造との間にある、という点に注意すべきであるという。

所有に関して、直接生産者の主体的側面と生産手段の社会的所有者の一員としての側面を統一的に把握し、さらに経済的関係と政治的上部構造との相互関係として現実の所有関係の問題点を見ようとしている。

(E) これらの多段階的で多様な所有形態の並存説にきわめて批判的で、これまでの国家所有形態を守ろうとする立場がチェルコベッツといえる⁽¹¹⁾。彼は、「多元的」というような新奇な理論が出現したが、まず全世界規模で社会主義・共産主義への移行が現代の本質であり、次にこれらの議論は社会主義概念と資本主義から社会主義への移行期概念との関係で不十分さに対立が見られ、社会主義を全一的な社会・経済システムでなく多ウクライド経済におけるウクライドとして理解しようとしている。個人労働分野における賃労働関係は社会主義所有の多様性に含めるのは許されない。所有の多面的な関係への復活ではなく社会主義の改善へ、生産力と社会主義的所有を含む生産関係の全面的発展が問題となるべきであり、生産手段にたいする社会的所有の役割を弱めることはできない。全人民的(国家的)所有は基本的、主導的である。さらに全人民的所有の「多くの主体」というのは誤りであり唯一の主体は国家に代表される社会である、と主張する。

(F) 1989年5月には「社会的所有と経済生活の民主化」というテーマで円卓会議が開催され⁽¹²⁾、クリコフが基調報告を行っている。彼は所有関係は多面的であり、社会主義所有の優位点に2つの注釈をする必要がある、第1に常に所有関係の再生産を維持できないとその優位点は失われる、第2に資本主義所有は国際化への能力を保持しており、我々の社会的所有も民族の限界を越える課題がある。社会主義統合と全世界への影響力はこの点に依存している、という。

次にスースロフは所有は利害、経済的利益を介して実現され、その利益の実現は所有主体の自立、自己運動、自己肯定、自力発達を保障する。経済利害とその矛盾、

矛盾解決・克服のメカニズムの解明なくして社会主義取得メカニズムを明らかにすることはできない。全人民的所有は個人・家族所有の最大限の実現の前提をつくり経済的に保障するが、現在、進歩に決定的役割をはたすものは個人・家族的所有と全人民的所有形態との相互作用である、といい、ステパネンコは実際の社会化へ方向として(1)生産手段と勤労者・集団との疎外が克服され「自分の」と「我々の」との内部的矛盾が解決され、(2)社会的所有の内部的構造、すなわちその実現の経済的形態構造、特にその2次的形態の発展が見られ、(3)多段階の所有主体システムやその実現形態システムの分断と官僚主義的管理形態が民主主義的システム・自主管理形態に置き換えられる課題を指摘している。

その他、多くの論文が連載されたが基本的な主張はこれらの論文に代表されるといえるだろう。

クリコフが指摘した問題を考えてみると、民主主義や社会主義発展を自己再生産的に保障する完結したメカニズムはなく、常に目標にむかっただけの意識的な努力、いわゆる「プロセスとしての社会化」という特徴が問題となろう。自主管理もそうであり、それ自身の足で立った社会であっても自主管理は民主主義と同じく常に、意識的に、自覚的に発展させ、再生産させる努力が必要となる。応分原則や相互利益がその推進力になるといわれるがそれだけに限定されているのではなく、より基本的には資源や自然との関係をより人間的なものに制御しようという自覚的共同管理に基づいている点にあり、それは自動的に保証されるわけではない。そのような高度な自覚的管理システムが社会主義の特徴であるということであろう。その場合、紹介してきた議論は、所有の多元化を進めて個人・集団の創意や自立をいかに発達させ、彼らの主人公的立場を強めるかという側面からの議論と、その場合の自主管理的関係をいかに構築しようかという側面からの議論が中心であったといえる。しかし後者に関してはきわめて端的であり、まだ実際の改革との関連は希薄な問題であるといわざるをえない。

ニキフォロフらの議論を厳しく批判するチェルコツベツの見解は、従来からの国家的所有形態＝全人民的所有論を主軸にした議論であり、多段階の構造や多様な利害関係をその所有形態のなかで解決することができると主張する議論である。

社会的・全人民的所有にいたるプロセスの中でどういう原理が貫徹されるのかと

考えた場合、生産諸関係における主人公としての労働者の立場の発達という基準は正しいのであり、所有形態でなくこの観点から問題を見るべきであると思われる。ただ、問題は社会主義段階の所有なのか、過渡期における所有なのか、という問題と関連しているのは確かであり、私は、現在、ソ連で多様な所有の並存として論じられている問題は後者の問題であると考えている。過渡期をどう規定するかも根本的に見直されるべきである。

クリコフの指摘した第二の点に関していえば、そもそも資本主義は国際的な搾取構造を形成しながら成立・発展をしてきている。戦後の資本主義の発展、特に日本等は国際的、特にアメリカ経済や朝鮮戦争に便乗して成長をしてきている。現存社会主義は、社会的所有形態といっても国家的枠のなかでのことでしかなく、しかも国家的規模の社会的所有の利点さえ生かせなかったといえるのであり、国際的規模の社会的所有をどう構築できるのかがこれからの重要な問題である。資本主義世界市場と相互依存することで問題は解決しない。

ま と め

ソ連で考えられている社会主義の新構想は多段階的に構築された自主管理体系、多様な所有形態の並存である。あくまでも構想は「社会主義の再生」の枠の中で考えられている。市場メカニズムの徹底的な導入よりも勤労者主体の自主管理の徹底にも重点をおくという意味ではユーゴスラビア型に近いモデルであるともいえる。しかし、(a)社会的分野まではまだ構想が全く及ばず、この分野での自主管理構想は欠落し、国家的社会保障が考えられている、(b)経済的に国家的管理を拒否せず中央管理を重視している。

ソ連の改革は様々の困難が予想され、(a)市場メカニズムを作動させる諸条件を作れないという困難がまずある。(b)市場メカニズム導入に際して自主管理原則を発展させようとする面と矛盾する問題がでてくる。(c)全社会的規模での意思決定において資本主義を越える民主主義的実績を制度的、歴史的に作れるであろうか。それは民主主義の負のコストにならずにプラスにできるだろうか。(d)さらに企業内自主管理の方向を挫折させずに維持できるだろうか。いずれの課題も「上からの改革」の限界は明かであり、「下からの改革」がどのような方向をもって発展してくるかにか

かっているといえる。改革は従前と異なりはるかに民主主義的制度の上に進められようとしており、その上で、広範な広がりを持った改革運動が展開される可能性は考えられるのではないだろうか。そのような改革の本格化の中ではニキフォロフなどの議論は中心的課題としての意義を失うだろう。

さらに社会的所有分野の問題が中心的な課題にもう一度なってきたときには、国営企業法を越えた所有・管理のあり方が検討の主題になり、そのとき、ポブレニコ達の述べるように、所有を、(1)直接生産者としての側面、共同所有者としての側面から把握し、(2)企業—国家、(3)個人—集団—社会を環として構成していくこと、自主管理と共同管理の統一として問題を考えていく方向が中心になるように思われる。

しかし現実には経済改革と並行しながら進められようとしている、経済危機深化に対応する「経済健全化」計画があり、その短期的な「経済健全化」計画の求めは、これまでの議論の枠組を越えた、「真の市場」創出への急激な政策的動き、それを裏付ける理論的説明が今後のもう一つの中心になってくるように思われる。今回、紹介した議論はその意味では、より将来的な理念的として、社会主義的であるとはそもそも何なのかといったような問題の中で検討されていく問題となるかもしれない。(1990. 5. 30)

注

- (1) К современной концепции социализма, 《Правда》 1989. 7—14, 16, 17.
- (2) К новому облику социализма, 《Коммунист》 1989—№.13.
- (3) 第二論文は第一論文の協力を得てコムニスト編集部が執筆した論文である。
- (4) Л. Никифоров, Социалистическая собственность: проблемы исследования перестройки развития, 《В. Э.》 1988—3.
- (5) В. Марьяновский, Кооперативная собственность при социализме, 《В. Э.》 1988—5.
- (6) В. Семенов, О развитии социалистической собственности, 《В. Э.》 1989—3.
- (7) Е. Торкановский, Собственность и самоуправление, 《В. Э.》 1988—11.
- (8) В. Куликов, Общественная собственность и демократизация экономической жизни, 《В. Э.》 1989—5.
- (9) Л. Смирнова, Социалистическое предприятие в системе отношений общественной собственности, 《В. Э.》 1988—11.

- (10) С. Вобленко, В. Приходько, Противоречия социалистической собственности : субъектный анализ, 《В. Э.》 1989—1.
- (11) В. Черковец, Теоретические проблемы развития социалистической собственности, 《В. Э.》 1989—5.
- (12) Общественная собственность и демократизация экономической жизни, 《В. Э.》 1989—5.